



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月8日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大村 正文 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	4,701	△8.8	12	△81.0	△138	—	△75	—
31年3月期第1四半期	5,153	5.4	67	△75.6	△49	—	△158	—

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 △177百万円 (-%) 31年3月期第1四半期 △211百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	△0.64	—
31年3月期第1四半期	△1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	12,715	4,430	28.9	31.40
31年3月期	12,842	4,607	29.9	32.81

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 3,672百万円 31年3月期 3,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,833	△1.1	80	188.7	△4	—	54	—	0.46
通期	20,782	1.7	488	—	282	—	5	—	0.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2年3月期1Q	116,976,466株	31年3月期	116,976,466株
2年3月期1Q	11,303株	31年3月期	11,303株
2年3月期1Q	116,965,163株	31年3月期1Q	103,807,543株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善が続いたものの、米中貿易摩擦の深刻化による世界経済の不確実性の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社及び当社グループ（以下、「当社グループ」という。）の主要な事業であります中古品売買業界におきましては、インバウンド消費が引き続き好調に推移するなど、その市場規模は引き続き拡大基調にあります。

このような環境の中、当社グループでは平成30年7月2日に開示しました「『中期事業計画（2018年度-2020年度）』の策定に関するお知らせ」にて告知しました「ブランド品リユース市場の世界ナンバー1」を掲げ、株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を中心に「質屋・古物売買」業界のリーディング・カンパニーとして、日本、英国及び中国において更なる事業規模の拡大に向け取り組んで参りました。

国内において、当社グループの根幹会社である大黒屋では、昨年10月に26番目の店舗として出店した川崎店は前期後半より、また、銀座中央通り店では本年4月より質屋営業を開始し、それぞれが業績に寄与しております。

英国におきましては、SPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ（以下、「SFLグループ」という。）により、英国において質金融及び古物売買を行っております。

中国におきましては、中国最大の企業集団CITICグループの連結子会社で中国質屋業界大手のCITIC XINBANG ASSET MANAGEMENT CORPORATION LTD.と当社との合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.（持分法適用会社）においては、北京店にてブランド品の古物売買を行っております。

なお、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とした、BtoCへの商品販売であることから、売上高を最大化することが最優先事項ではなく、CtoBtoCまでの取引を通じて、売上総利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、限界収益の極大化を図ることにあります。

（売上高）

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,701百万円（前年同期比451百万円減、同8.8%減）となりました。

その要因は以下の通りであります。

当社グループの根幹会社である大黒屋においては、今期におきましても、国内景気が回復傾向にあり、為替の変動幅が少なく安定していることから、課税売上、免税売上は共に、昨年に引き続き好調に推移しております。それに加えて、需要に沿った、在庫回転率を一定に保ち、交差比率※の最大化を目標として仕入及び販売をしていることより、売上高は若干前年同期比減であるものの引き続き安定して堅調となっております。

その結果、大黒屋の当第1四半期連結累計期間の売上高は4,008百万円（前年同期比140百万円減、同3.4%減）となりました。これは、主に店舗商品売上高が前年同期比95百万円の減少となりましたが（課税売上33百万円増、免税売上129百万円減）、前期店舗商品売上高が前々期に比して18.1%増と大幅な増収となったことを勘案すれば、今年度においても順調に推移していると認識しております。

一方売上高の一部を占める質料収入においては昨年、新規出店した川崎店及び当期に入り銀座中央通り店が質屋営業を開始し寄与し始めたことと、他の既存店はこれまでと同様に安定していること等から、質料（貸付金利息）は226百万円（前年同期比3百万円増、同1.4%増）となりました。

SFLグループにおいては、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、641百万円（前年同期比266百万円減、同29.3%減）となりました。

※交差比率＝在庫回転率×売上総利益率

（利益）

当社グループの営業利益は、12百万円（前年同期比54百万円減、同81.0%減）となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

大黒屋においては、売上総利益は1,117百万円（前年同期比7百万円減、同0.7%減）となりました。売上高の減少に伴う売上総利益の減少38百万円に対し、売上総利益率は、0.8%改善したことによる30百万円の増加によるものです。

なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に引き続き、広告宣伝を積極的に行ったことや、研究開発費及び新規出店に伴う地代家賃の増加があり、971百万円（前年同期比59百万円増、同6.5%増）となりました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、第1四半期の償却費135百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

その結果、営業利益は、146百万円（前年同期比67百万円減、同31.5%減）となりました。

SFLグループにおいては、事業構成見直しに伴うリストラクチャリングのため、質及び小売り収益が減少し、加えて外国為替事業の取りやめ、送金事業の縮小等により、売上総利益が366百万円（前年同期比140百万円減、同27.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、リストラクチャリングの効果により、前年同期比67百万円節約したものの202百万円の営業損失（前年同期比73百万円の悪化）となりました。

経常利益につきましては、大黒屋については、168百万円（前年同期比64百万円減、同27.8%減）となりました。SFLグループについては、269百万円の経常損失（前年同期比83百万円の悪化）となりました。以上の結果、当社グループの経常利益は、経常損失138百万円（前年同期比89百万円の悪化）となりました。税金等調整前四半期純利益は、固定資産売却益などの特別利益を計上したことから、当第1四半期連結累計期間は、37百万円の利益（前年同期比93百万円の改善）となりました。その結果、大黒屋の法人税等の負担により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、75百万円の損失（前年同期比83百万円の改善）となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

当第1四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ4,633百万円（前年同期比8.4%減）、143百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

その主な要因につきましては、業績の状況にて記載しましたように、大黒屋においては、商品売上の減少138百万円。また、SFLグループにおいては、売上高の減少266百万円が影響しております。

ロ. 電機事業

当第1四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ68百万円（前年同期比29.1%減）、11百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が315百万円増加したものの、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が125百万円及び営業貸付金が67百万円減少したことによるものであります。固定資産は、2,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の償却が進んだこと及び那須の不動産を売却したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円の増加となりました。これは、短期借入金及び1年内返済長期借入金の増加によるものです。固定負債は、3,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が750百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末は29.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,681	1,933,429
受取手形及び売掛金	609,856	483,955
営業貸付金	3,049,006	2,981,321
商品及び製品	3,796,100	4,111,374
仕掛品	26,715	28,482
原材料及び貯蔵品	34,226	36,314
その他	1,135,361	1,115,379
貸倒引当金	△47,902	△48,135
流動資産合計	10,684,045	10,642,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	780,060	733,596
減価償却累計額	△540,675	△534,996
建物及び構築物（純額）	239,385	198,600
機械装置及び運搬具	134,873	134,873
減価償却累計額	△134,747	△134,778
機械装置及び運搬具（純額）	126	94
工具、器具及び備品	1,014,021	998,408
減価償却累計額	△872,899	△876,173
工具、器具及び備品（純額）	141,122	122,234
土地	47,666	44,869
建設仮勘定	-	15,930
有形固定資産合計	428,300	381,729
無形固定資産		
のれん	492,362	483,873
その他	67,207	57,739
無形固定資産合計	559,569	541,612
投資その他の資産		
投資有価証券	245,540	215,454
退職給付に係る資産	13,506	14,746
その他	913,979	921,996
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	1,170,386	1,149,556
固定資産合計	2,158,256	2,072,898
資産合計	12,842,302	12,715,019

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,190	298,928
短期借入金	2,399,998	2,799,998
1年内返済予定の長期借入金	390,000	990,000
未払法人税等	208,001	123,852
賞与引当金	-	35,913
ポイント引当金	48,178	45,059
その他	472,104	380,118
流動負債合計	3,874,473	4,673,870
固定負債		
長期借入金	4,265,000	3,515,000
退職給付に係る負債	9,540	9,351
資産除去債務	15,797	15,848
その他	70,235	70,406
固定負債合計	4,360,573	3,610,606
負債合計	8,235,047	8,284,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,137	2,955,137
資本剰余金	1,003,324	1,003,324
利益剰余金	768,550	694,727
自己株式	△2,153	△2,153
株主資本合計	4,724,858	4,651,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,097	△4,472
為替換算調整勘定	△884,222	△973,763
その他の包括利益累計額合計	△887,319	△978,235
新株予約権	25,602	25,134
非支配株主持分	744,113	732,607
純資産合計	4,607,255	4,430,542
負債純資産合計	12,842,302	12,715,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	5,153,209	4,701,223
売上原価	3,488,238	3,194,478
売上総利益	1,664,971	1,506,745
販売費及び一般管理費	1,597,815	1,493,987
営業利益	67,155	12,758
営業外収益		
受取利息	0	1,246
受取配当金	343	361
受取手数料	3,046	4,052
受取保険金	2,114	-
還付消費税等	220	4,204
その他	2,025	2,259
営業外収益合計	7,750	12,124
営業外費用		
支払利息	94,137	44,882
支払手数料	13,772	51,699
為替差損	4,066	48,929
その他	12,127	17,888
営業外費用合計	124,103	163,399
経常損失(△)	△49,197	△138,517
特別利益		
固定資産売却益	-	117,479
受取補償金	-	60,000
新株予約権戻入益	-	592
特別利益合計	-	178,071
特別損失		
和解金	7,102	2,000
固定資産売却損	-	218
固定資産除却損	-	242
特別損失合計	7,102	2,460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,299	37,093
法人税、住民税及び事業税	83,655	111,110
法人税等調整額	14,292	4,933
法人税等合計	97,948	116,043
四半期純損失(△)	△154,248	△78,950
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,636	△3,593
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,884	△75,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純損失(△)	△154,248	△78,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,413	△1,505
為替換算調整勘定	△51,214	△87,267
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,678	△10,054
その他の包括利益合計	△57,306	△98,827
四半期包括利益	△211,554	△177,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,527	△166,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△11,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	96,248	5,056,729	5,152,978	230	5,153,209	-	5,153,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	96,248	5,056,729	5,152,978	230	5,153,209	-	5,153,209
セグメント利益 又は損失 (△)	27,946	194,543	222,490	△17,085	205,404	△138,249	67,155

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△138,249千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	68,208	4,633,015	4,701,223	-	4,701,223	-	4,701,223
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	68,208	4,633,015	4,701,223	-	4,701,223	-	4,701,223
セグメント利益 又は損失 (△)	11,089	143,864	154,953	△15,133	139,820	△127,061	12,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△127,061千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。